

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アートで花ひらく地域活性化事業	70,347	68,052	2,295	29,672			40,675	
トータルコスト	86,721千円（前年度 84,613千円）〔正職員：2.1人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整（文化芸術団体、市町村、事務局等） 補助金交付、委託契約及び関連事業等							
工程表の政策内容	アートによる地域活性化							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内あらゆる場所でアートが花開く、創造性と活力に満ちた「アートピアとっとり」を創造するため、文化芸術、工芸等を活用した地域活性化や観光振興につながる取組、支援を行う。

(1) アートを活用したまちづくり事業 7,333千円

補助金名	補助対象事業	県補助率（上限額）	予算額(千円)
アートによる地域活性化促進事業補助金	地域と連携したアートを活用したまちづくり事業、地域活性化事業 【補助対象団体】用瀬宿活性化委員会ほか4件	・スタート型 2/3 (333千円) ・ステップアップ型1/2 (500千円)	2,333
市町村等連携型地域活性化拠点事業補助金	アートを活用したまちづくり事業（市町村及び大学連携型地域活性化拠点事業） 【補助対象団体】AIR475（米子市）ほか4件	定額 (1,000千円)	5,000
合計			7,333

(2) 工芸・アート村推進事業 6,500千円

補助金名	補助対象事業	県補助率（上限額）	予算額(千円)
工芸・アート村推進事業補助金	大山、西郷の各地区における工芸・アート村推進事業 【補助対象団体】こっちの大山研究所、（一社）いなば西郷工芸の郷あまんじやく	定額 (4,000千円)	6,500

(3) 鳥の劇場による演劇を通じた地域活性化事業 56,277千円

細事業名	補助対象事業	実施主体	県補助率等(上限額)	予算額(千円)
鳥の劇場運営委員会補助金	鳥の演劇祭16開催事業	鳥の劇場運営委員会	定額、10/10	25,000
	表現ワークショップ（トリジューク）開催事業			4,000
	アウトリーチ公演等開催事業			5,000
文化交流拠点整備事業（ハード事業）【新規】	地域の文化芸術の活性化や文化芸術による地域振興に寄与する拠点となる施設の整備	NPO法人鳥の劇場	鳥取市の補助対象事業費から市補助金を除いた額の2/3(全体事業費の2/9)	5,777
演劇を通じた人づくり等事業【新規】	・小中学生等を対象にした演劇を活かしたコミュニケーション力向上の取組	鳥取県(NPO法人鳥の劇場へ委託)	委託	5,000
<デジタル田園都市国家構想交付金活用予定>※	・鳥の劇場及び周辺エリアの魅力発信、継続的な来訪に繋がる取組	・旅行事業者 ・地域づくり団体	10/10	1,500
優れた演劇の創造・発信等による芸術振興及び地域活性化事業	優れた芸術作品の創造と公演・発信	NPO法人鳥の劇場	1/3 (10,000)	10,000
合計				56,277

※デジタル田園都市国家構想交付金を活用したハード事業の概要（R5～7）

※総額：約3億円（うち県支援は約45,000千円）

R5	R6	R7
・旧幼稚園舎改修 ・劇場バックヤード等整備に係る設計 ・旧小学校舎解体①（市10/10補助）	・旧小学校舎解体②（市10/10補助） ・劇場バックヤード等整備、施工監理	・広場整備（市直営事業）

(4) 次期アートピアとっとり行動指針策定に係る意見交換会開催経費 237千円

次期アートピアとっとり行動指針（R6～）策定にあたり、県内の文化芸術活動団体（者）及びアートによる地域づくりに取り組む団体等との意見交換会を開催する。

2 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

文化芸術により地域活性化を推進しようとする団体が、より効果的な取組を実施できることを目指す。

○取組状況等

- ・「工芸・アート村」の推進を図る地元団体の取組への支援により、地域内への若いアーティストの移住定住や滞在による活気ある創作活動や工芸祭等の催事が実施され誘客や地域の賑わいに繋がっている。
- ・鳥の演劇祭は、地域内外の演劇関係者や鑑賞者などが集い、これまで15回開催され地域活性化において重要な役割を担っている。また、NPO法人鳥の劇場による学校と連携した表現ワークショップ「トリジューク」を実施している。今後、リニューアルされた施設を交流の拠点施設として、他分野や周辺の施設との連携を強化し、幅広く展開していく。

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
2 項 企画費  
2 目 計画調査費

文化政策課（内線：7843）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第21回鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2023開催事業	55,312	66,839	△11,527				55,312	
トータルコスト	56,092千円（前年度 67,628千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	各部会・地区企画運営委員会業務 補助金交付業務							
工程表の政策内容	アートに親しむ環境づくり・アートが育む人づくり							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

アートピア行動指針に掲げる「年齢・性別・障がいの有無・場所に関わらず、県民誰もが文化芸術を身近に感じ、親しみを持つことのできる鳥取県」を目指し、幅広い県民が参画、鑑賞・参加する機会を創出するとりアート事業（総合芸術文化祭）の実施に要する経費を、実行委員会に対して支援する。

#### 2 主な事業内容

- (1) 期 間 通年
- (2) 場 所 県内全域
- (3) 補助対象団体 鳥取県総合芸術文化祭実行委員会（事務局：（公財）鳥取県文化振興財団）
- (4) 主な事業内容 総合芸術文化祭としての統一テーマを毎年度定め、それに沿った企画事業及び地区事業を実施する。

区分	予算額 単位：千円	内 容
(新) 企画事業	10,929	テーマに沿った事業を企画し、県内各地で実施する。 【主な内容（案）】 ・オープニング（開幕を周知するコンサート等を開催） ・企画公演事業 ・地域連携事業（地域の文化資源（もの、建物、人）を活用した催事を開催し、地域の魅力の再発見や活用につなげる。）
各地区事業	9,000	テーマに沿った事業で、気軽に文化芸術に親しむことができる事業を各地区で実施する。 【実施例】 フリースペースイベント、ステージイベント、ワークショップ、展示、障がい者団体と連携した企画など。
広報費・運営事務費	7,025	・とりアート事業全体及びとりアート参加事業の広報として、ポスター・チラシ等の広報物作成やホームページ等による情報発信を行う。 ・実行委員会の運営に要する経費（会議会場費、通信運搬費等）
事務局人件費	28,358	・事務局人件費（正職員5人、非常勤職員0.4人）
合 計	55,312	

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

##### ○事業目標

県民が自らとりアートへ参画することで、文化芸術に親しみ、活力と潤いあふれる生活を送ることができるよう、とりアートの一層の周知を図り、より多くの県民の参加や来場を促す。

##### ○取組状況

令和2年度以降、コロナ禍の影響により事業を一部縮小したものの、可能な限り県民の方が身近な地域で文化芸術に触れる機会を提供できるよう、感染症予防対策を講じた上で各地区事業を実施した。また、とりアートホームページへのアクセシビリティ向上のため、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末に対応したデザインとする等、情報発信力の強化に取り組んだ。

##### ○改善点

とりアートの認知度不足や各地区事業の課題を踏まえ、より効果的に県民にとりアート事業の「ねらい」を周知できるよう毎年の統一テーマを設定し、それに沿った企画を県全体に展開するとともに、文化団体連合会加盟団体・活動者及び地域との連携・活用を一層推進していくため、メイン事業のやり方について見直した。

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
2 項 企画費  
5 目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7905）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
いざ世界の大舞台へ！トップアスリート強化支援事業	47,208	35,208	12,000			7,121 <基金繰入金>	40,087	
トータルコスト	55,785千円（前年度 43,833千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	オリ・パラアスリート強化支援業務（進捗管理、各種照会対応含む） ジュニアアスリート育成業務（委託契約、進捗管理、確定検査、各種照会対応含む）							
工程表の政策内容	競技力の向上							

事業内容の説明

【「こども未来基金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

2024年（令和6年）に開催される「パリオリンピック・パラリンピック」への出場が期待される選手の強化費を支援する。（遠征費、コーチング、物品購入費等）

また、その後の2028年（令和10年）ロサンゼルスオリ・パラ、2032年（令和14年）ブリスベンオリ・パラ等、世界の大舞台で活躍できる可能性を秘めたジュニア競技者を育成するなど、スポーツを通じて子どもたちが活躍できる環境を整備し、元気で活力ある鳥取県を創造していく。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	【拡充】オリ・パラトップアスリート強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県ゆかりの日本代表選手が、パリオリンピック・パラリンピックに出場する為の強化に必要な費用を支援。（支援選手数を12人から13人に増やすとともに、支援の上限額を拡充）</li> <li>・本県ゆかりの競技者及び指導者に対して、日本代表として国際大会へ参加した場合の遠征費を支援。</li> <li>・世界的に優秀な指導者や元オリンピック選手等を招聘するための経費を支援。</li> </ul>	38,000
2	【拡充】ジュニアアスリート育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界の舞台で活躍できる可能性を秘めたジュニア競技者・パラジュニア競技者を発掘し、育成に繋げるため、体力トレーニングをはじめとする養成プログラムの実施や指導を行う。（対象競技を13から15に拡充）</li> </ul>	9,208
合 計			47,208

### 3 事業目標・取組状況・改善点

#### ○事業目標

国際競技大会や全国大会で活躍できるトップアスリートを本県から生み出し、スポーツの力で県民に元気と誇りを与える。

#### ○取組状況等

令和4年には、世界選手権で銀メダルを獲得した女子水泳飛込の三上選手、アジア選手権で優勝した女子ボクシングの木下選手など、世界を目指す選手並びにそれを支える指導者が着実に実績を挙げている。

#### <選手強化への継続支援>

指定した選手への強化支援で効果を上げた「東京オリ・パラターゲット競技事業」を継承し、2024年パリ大会に向けて対象を拡大し支援を行う。（支援選手数及び支援上限額の増）

#### <ジュニアアスリート育成事業の継続>

2028年のロサンゼルス大会以降に活躍が期待されるジュニア選手・パラジュニア選手の発掘・育成を行う。

- ・ジュニア選手の対象13競技を15競技に拡大して実施予定。
- ・パラジュニア選手は、可能性のある子どもたちに対する体力測定会を実施し引き続き発掘・育成を図ると共に、活動の支援を行っていく。

#### <指導者の確保>

パリ大会など世界の舞台での活躍に向けて、引き続き指導者の確保・支援を重視した取組を行う。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
2 項 企画費  
5 目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7235）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「東京デフリンピック」 トップアスリート強化支援事業	6,000	3,600	2,400				6,000	
トータルコスト	8,339千円（前年度 3,884千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	強化支援業務（進捗管理、各種照会対応含む）大会周知及び機運醸成（関係機関との連絡調整含む）							
工程表の政策内容	障がい者スポーツの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

2025年（令和7年）に開催される「東京デフリンピック大会」（デフリンピックとは、耳の聞こえないアスリートのためのオリンピック）への出場が期待される選手の強化費（遠征費、物品購入費等）を支援するとともに、大会組織設立など今後の動向を把握しながら、関係団体と連携してキャンプ誘致に向けた調整を行っていく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
【組替新規】デフリンピックトップアスリート強化支援事業	本県ゆかりの日本代表選手が、デフリンピックに出場する為の強化に必要な費用を支援する。  また、本県ゆかりの競技者及び指導者に対して、日本代表として国際大会へ参加した場合の遠征費を支援するとともに、優秀な指導者や元デフリンピック選手等を招聘するための経費を支援する。	6,000

※既定経費を活用し、全日本ろうあ連盟など東京デフリンピック関係団体との連絡調整も行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

今年は平成25年に手話言語条例が制定され10年を迎える。耳の聞こえない方のスポーツ振興を更に充実させていくため、デフリンピックをはじめとする国際競技大会や全国大会で活躍できる本県のデフアスリートの育成支援を図る。

○取組状況等

<選手強化の継続支援>

令和4年に開催されたデフリンピックブラジル大会は、鳥取県出身の井藤選手が卓球男子団体で銅メダルを獲得するなど実績を挙げ、世界デフゴルフ選手権では、鳥取県在住の前島選手が男子団体で5位に入賞するなど、世界レベルの大会で活躍する選手も出て来ている。指定した選手への強化支援を継続して行うことにより、2025年東京大会を目指す選手を育成する取組を充実させていく。

（参考：デフリンピック東京大会の概要）

- ・開催期間 2025年（令和7年） 11/15～11/26（12日間）
- ・主会場 東京都内（開閉会式は、駒沢オリンピック運動場）、福島県、静岡県
- ・大会規模 前回ブラジルで開催された第24回大会では、73か国から約2,400人が参加

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7921）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「スポーツリゾートとっとり」推進事業	34,843	33,234	1,609				34,843	
トータルコスト	50,437千円（前年度 53,427千円）〔正職員：2人〕							
主な業務内容	布勢スプリント招へい選手受入れを含むジャマイカ交流事業、「100mの聖地布勢」PR事業、アウトドアスポーツフェスタ実施に関する事。合宿聖地化補助金の交付、スポーツコミッションフォーラム実施、JOC指定強化拠点支援事業に係る補助金審査、委託業務。合宿誘致サポーター委嘱に関する事。							
工程表の政策内容	スポーツ交流による地域活性化（スポーツリゾート推進）							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

東京2020大会のレガシーを継承し、本県の優れたスポーツ環境を活かして交流人口の拡大を図り、以て地域の活性化につなげるための各種事業を展開する。

#### 2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
【拡充】 「スプリング2年」 推進事業	(1) 合宿聖地化支援 国内外トップチームの合宿受入等を通じたスポーツ競技の「聖地化」支援を行う。（補助対象）市町村（補助率等）1/2 上限800千円 (2) 【新規】合宿誘致サポーター（仮称）委嘱 スポーツを通じた幅広い人脈を持つ人材をサポーター委嘱し本県への合宿誘致活動を行っていただく。 (3) 「100mの聖地布勢」PR事業 山縣亮太選手の日本新記録樹立の舞台となった布勢総合運動公園の高速トラックのPR等を通じ、大会・合宿誘致に繋げる。 (4) 「スポーツツーリズムフォーラム」開催 スポーツツーリズム振興の機運醸成のためのフォーラムを開催。 (5) 「アウトドアスポーツ推進協議会」活用事業 県西部でアウトドアスポーツを推進する「アウトドアスポーツ推進協議会」と協働したフェスタ開催など	5,876
【拡充】 ジャマイカ交流事業	2024神戸世界パラ陸上や2025世界陸上東京開催に際し、ジャマイカ選手のキャンプ誘致の機運を盛り上げる。 ・布勢スプリントへのジャマイカ選手招へい ・ジャマイカ交流協議団の派遣 など	7,313
通訳ボランティア養成事業	海外スポーツ選手受入のための通訳ボランティアのスキルアップ講座	660
JOC認定強化拠点支援事業	JOC認定競技別強化センターとして令和4年度に再認定された境港公共マリナー（セーリング）と倉吉体育文化会館（スポーツクライミング）の施設機能維持向上に係る支援を行う。 ・県スポーツ協会体育指導員の人件費・活動費補助 ・境港公共マリナー機能強化補助 ・スポーツクライミング施設機能維持、ジャパントア開催委託等	20,994
合 計		34,843

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

##### ○事業目標

- ・東京2020ホストタウン事業のレガシーを継承し、海外トップ選手・チームとの交流継続・発展を通じ、事前合宿地としてのブランディング及び地元競技力の向上を図る。
- ・世界トップチームの事前合宿先に選定された優れた競技施設の活用に加え、ユニークな観光資源との相乗効果により、スポーツ大会・合宿誘致推進を含むスポーツツーリズム強化に資する事業を展開する。
- ・ジャマイカ陸上連盟との交流を継続し、2025年世界陸上東京大会におけるジャマイカ選手団事前キャンプ受入れ実現に向け気運を盛り上げる。

##### ○取組状況

- ・布勢スプリント2022に併せ山縣選手を招へいし「100mの聖地・布勢」を冠したイベントを開催したところ、多数のメディアに取り上げられ全国アピールに繋がった。
- ・通訳ボランティアスキルアップ講座について、海外パラアスリートの受入を念頭に置いたテーマで実施し、パラスポーツに対する幅広い理解に繋がった。
- ・境港公共マリナー、倉吉体育文化会館とも、パリ五輪までの間JOC認定競技別強化センターとして再認定され、改めて国内屈指のスポーツ施設であることの証左となった。
- ・ジャマイカ陸上界とは良好な関係を維持しており、今後の世界パラ、世界陸上の国内開催を機としたスポーツ交流の深化について協議中である。